

## 奈良県立医科大学新 A 棟基本計画策定業務仕様書

### 1. 業務の目的

2022 年度に策定した「奈良県立医科大学附属病院新 A 棟整備基本構想」の内容に基づき、新 A 棟の担うべき役割や機能等について、建築面における調査等も踏まえ、考え方や方向性を具体化し、新 A 棟を建設するために必要な基本計画の策定を目的とする。

また、基本計画では既存病院建物内の存置する機能も含めた病院全体の機能整理及び敷地全体の土地利用計画の検討も実施するものとする。

### 2. 業務期間

2023 年 9 月 1 日～2025 年 3 月 29 日（19 ヶ月）

### 3. 業務内容

新 A 棟を建設するために必要な「新 A 棟基本計画書」の策定。基本計画書には既存病院建物内の存置する機能も含めた病院全体の機能整理及び敷地全体の土地利用計画も検討すること。

#### （1）病院機能基本計画策定業務

##### ① 詳細診療機能の検討・策定

- ・基本構想で策定したコンセプトを基盤とした、新 A 棟及び既存棟で必要となる詳細な診療機能の整理等

##### ② 部門別基本計画の策定

- ・部門ヒアリングによる現状の課題抽出、意見集約、必要機能の整理
- ・部門ヒアリングによる新 A 棟の設計と条件（部門基本方針、運用概要、部門面積配分、必要諸室・設備、配置要件等）の整理
- ・先行事例や医療環境の調査・分析
- ・患者動線を考慮した部門別配置方針、部門配置ゾーニング図の検討等

##### ③ ①と②の内容を反映させた規模の検証・設定

- ・整理した詳細診療機能と部門別基本計画を反映させた場合の新 A 棟の規模・概算工事費等の算出・検証等

##### ④ 諸室リストの作成

- ・新 A 棟と既存棟の諸室リストの作成等

##### ⑤ 既存病院建物側に残る機能とその再配置計画の検討

- ・新 A 棟に機能を集約することによって空きスペースとなる既存棟配置の整理
- ・新 A 棟との連携等を踏まえた各部門の最適化を図る患者動線を考慮した再配置計画の作成

- ・患者動線を考慮した新 A 棟と既存棟の連絡路の検討等
- ⑥ 医療機器整備方針の策定
  - ・医療機器等整備基本方針の策定
  - ・概算医療機器整備費の算出・検証
  - ・更新、新設、現有品の移設を含めた機器の最適配置の検討等
- ⑦ 医療情報システムの配置
  - ・医療情報システム整備基本方針の改正
  - ・既存の医療情報システム配置費の算出・検証等
- ⑧ 事業収支計画の策定
  - ・事業運営収支計画の積算（資金調達、財源、償還計画、経営計画、キャッシュフロー計算等を含む。）等
- (2) 施設整備基本計画策定業務
  - ① 新 A 棟整備のための法規制等敷地与条件調査・行政協議（里道・高さ制限緩和等）
  - ② 既存病院建物の面積、部門別諸室面積の整理
  - ③ 既存建物課題抽出（機能、面積、物流、エネルギー計画、BCP 等）
  - ④ 土地利用計画の検討・策定（駐車場計画も含む）
  - ⑤ 新 A 棟各階レイアウト図の作成
  - ⑥ 新 A 棟イメージパースの作成（外観パース 4 カット）
  - ⑦ 設計・施工発注方式の検討
  - ⑧ 設計と条件書案の作成
  - ⑨ 整備スケジュールの策定
  - ⑩ 建設費用の算出（建築・外構・敷地造成）

#### 4. 成果物

新 A 棟整備基本計画書（案） 10 部

新 A 棟整備基本計画書（案）を含む使用したデーター式 CD-ROM 1 枚

#### 5. 業務の進め方

- (1) 新 A 棟計画プロジェクト会議にて資料説明等を行い、各委員からの意見を確認し、計画に反映させること。
- (2) 本学事務部と連携し、新 A 棟計画プロジェクト会議の進め方、提示する資料を定期的に調整すること。
- (3) 必要に応じて、本学の各種会議にて資料説明、意見聴取等を行うこと。
- (4) 対面での打ち合わせが困難となる事態も想定されることから、オンラインでの会議開催に対応すること。また、非流行期間であってもオンラインでの会議開催を妨げるものではない。

## 6. その他

- (1) 受託者は、本仕様書に定めるもののほか、当法人の会計規程、契約規程その他関係法令の定めるところに従わなければならない。
- (2) 当院は、業務実施過程で本仕様書記載の内容に変更が生じた場合は、受託者に協議を申し出る場合がある。この場合、受託者は委託料の範囲内において仕様書の変更に応じなければならない。
- (3) 本業務の実施に先立ち、秘密保持契約書を締結し、知り得た情報や資料等について許可なく第三者等に提供することを禁止する。
- (4) 本業務により得られた成果は、本学に帰属するものとする。本学は、本業務の成果品を、自ら使用するために必要な範囲において、随時利用できるものとする。
- (5) その他本業務を遂行するにあたり本仕様書に定めのない事項については、委託者と受託者協議の上、定めるものとする